

モラル喪失政権

暴言のち 強行採決

今国会で安倍自公政権は、TPP承認案・関連法案でも、「年金カット法案」でも、「強行採決」暴言の後に実際に強行採決することを繰り返しています。“強行採決ありき”で暴言に何ら反省せず、数の暴力で議会制民主主義を破壊する究極のモラルハザード(倫理の喪失)政権となっています。



安倍首相

「こんな議論、何時間やっても同じ」(年金カット法案について)



萩生田官房副長官

「採決を強行的に邪魔する人たちがいる」と暴論を展開

11月25日の衆院厚生労働委員会で強行採決された「年金カット法案」。萩生田光一官房副長官が「強行採決なんて世の中にありえない。採決を強行的に邪魔する人たちがいる」(23日)と暴論を述べた直後の暴挙でした。

安倍首相は強行採決当日の委員会質疑で、法案を批判した野党議員に対して「私が述べたことを全くご理解いただいていないようで

あれば、こんな議論を何時間やっても同じ」と言い放ちました。

メディアも「いまの自民党は数の力にまかせ、野党の背後にもいる多くの国民の存在を忘れているようだ」(「朝日」11月26日付)と指摘しています。安倍政権には、国民に丁寧に説明しようという誠意はありません。

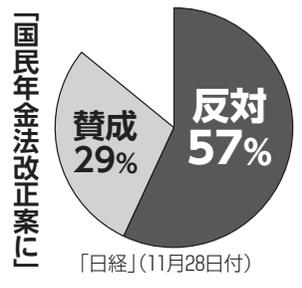
日本共産党

数にまかせ国民の存在忘れていゝもメディア批判

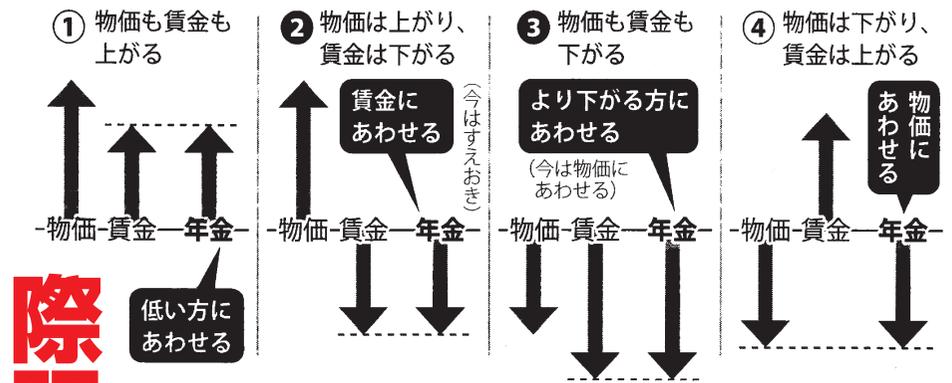
折り目

年金

今国会の焦点となっている「年金カット法案」(国民年金法等改定案)。物価が上がっても、年金が引き下げられる新たな仕組みを盛り込んでいます。高齢者が打撃を受けるだけでなく、若い世代も貧しい年金しか受け取れません。



物価上がっても削減される場合も



際限なくカット

4つのケースの中で法案のひどさが浮き彫りなのは、物価が上昇し、賃金が下落した場合(図②)。現行法では年金をすえおいています。物価が上がっているのに、年金を減らす訳にはいかないからです。ところが法案では、賃金の下落に合わせて年金を減らします。

物価も賃金も下落した場合(図③)、現行法では物価に合

せて年金を減らしますが、法案ではより低い方に合わせます。物価も賃金も上がる場合(図①)、年金が増えるはずですが、年金を抑制する仕組み=マクロ経済スライドを強化。年金が増えないケースもあります。際限のない年金カット。強行などもつてのほかです。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 16 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 36 (毎週配達されます) 月823円

お申し込みはお近くの党事務所か 党員までお願いします

近畿民報

2016年12月 No.1 (第255号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp ※日本共産党は以上の見解を発表しました。

格差と貧困ただす

経済に民主主義を 4つの改革

アベノミクスが始まって4年。大企業が空前の利益をあげ、大株主など富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金はこの20年で55万6000円も減少。中間層が疲弊し、貧困が広がっています。

日本共産党は、貧困と格差の拡大をただすことを国の経済政策の基本にすえる「4つの改革」を提案。実現のためがんばります。



① 税金の集め方

公正・公平な税制
能力に応じて負担する

- 消費税10%への増税を中止し、「消費税に頼らない別の道」へ転換する
- 大企業への優遇税制を改め、せめて中小企業並みの負担を求める
- 富裕層に応分の負担を求める。所得税の累進を強化する
- タックスヘイブン(租税回避地)を利用した税逃れを許さない

② 税金の使い方

社会保障、若者、子育て
中心の予算

- 社会保障削減路線を中止し、拡充をはかる
- 大学授業料を段階的に半減し、給付型奨学金を創設するなど、若者の未来をひらく予算を拡充する
- 認可保育所の30万人分の増設と、保育士待遇の大幅改善をすすめる



③ 働き方

8時間働けばふつうに暮らせる社会

- 「残業代ゼロ法案」撤回。「サービス残業」根絶。「ブラック企業」規制
- 派遣法の抜本改正、派遣は一時的・臨時的なものに。「均等待遇」「同一労働同一賃金」を
- 大企業の内部留保(368兆円)の一部を活用し大幅賃上げ。中小企業支援と一体で最低賃金は直ちに時給1000円実現。1500円をめざす

④ 産業構造

大企業と中小企業、大都市と地方などとの格差を是正



- 中小企業を「日本経済の根幹」に位置づけ。中小企業の“振興策”と大企業・大銀行の横暴から守る”規制策“を「車の両輪」で
- 農産物の価格保障・所得補償を抜本的に強化。食料自給率向上を国の産業政策の重要な柱に
- 地域振興策を「呼び込み型」から「内発型」に。公共事業を大型開発から、地域循環・生活密着型に。再生可能エネルギー開発を本格的に
- 最低賃金の地域間格差を是正し、全国一律最賃制に

TPP 批准やめよ

トランプ氏「離脱」正式表明。なのになぜ強行?



©カクサン部!

次期米大統領のトランプ氏はTPP(環太平洋連携協定)離脱を正式表明。にもかかわらず安倍政権がTPP承認案と関連法案の成立を急ぐとは…。文字通り「世界の物笑い」です。いまの「自由貿易」は、多国籍企業のもうけを最大化するた

平等・互恵の貿易ルールを

めのもので、各国で格差と貧困を広げ、国民の利益を損なっています。だからこそTPPなどの「自由貿易」協定反対の動きが各国で高まっています。必要なのは、各国の経済主権を尊重しながら、平等・互恵の貿易のルールをつくることです。